

資料3 【提案書に関する評価項目一覧】

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備 考	評価 区分	様式 番号
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出すること。 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○20%以上	10			
		○10%超から20%未満	7			
		○0%超から10%未満	4			
		○0%	0			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出すること。 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5
		○150%以上	10			
		○100%以上150%未満	5			
		○100%未満	0			
	経常利益の状況	総合的な成長を評価			定量評価	様式6
		○3ヶ年とも前期より向上	10			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	7			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0			
	過去3年間の決算状況 （赤字の有無）	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出すること。	定量評価	様式7
		○赤字なし	10			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	7			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0			
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類も提出すること。 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式8
		○営業キャッシュフローが0円超	10			
		○営業キャッシュフローが0円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0			
地域精通度	企業の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			定量評価	様式9
		○市内に本店あり	5			
		○市内に支店、営業所等あり	3			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価			定量評価	様式10
		○協定締結あり	5			
		○協定締結なし	0			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務受託実績	企業の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、今回発注する業務とほぼ同じ内容の業務。（以下の項目において同じ。） ※「類似業務」とは、今回発注する業務に関する内容に類すると判断できる業務。（以下の項目において同じ。）	定量評価	様式11
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	10			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	5			
		○類似業務の業務受託実績あり	2			
		○上記いずれも実績なし	0			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務を執行するうえで保有する有効な国家資格等	業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、次のいずれかとする。 ・診療情報管理士、医療事務に関する業界認定資格	定量評価	様式12
		○資格あり	5			
		○資格なし	0			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			定量評価	様式12
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	10			
		○同種業務に従事していた実績あり	5			
		○類似業務に従事していた実績あり	2			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、同種同類の業務に3年以上従事した場合とする。	定量評価	様式12
		○専門知識等あり	5			
		○専門知識等なし	0			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式13
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式13
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	20	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式14
品質保証への取り組み	品質保証への取り組み	品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	5	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式15
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	3	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式16

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備 考	評価 区分	様式 番号
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価		※「就職困難者」とは、ひとり親家庭の母親や60歳以上の高齢者で、働く意欲がありながらも、さまざまな要因により就労が妨げられている者。 ※「雇用」とは、1週あたりの労働時間が30時間以上の常用雇用を指すものとする。但し、1週あたりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。（以下の項目において同じ。） ※市内居住者は、1人あたり2人分で換算する。週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。） ※雇用期間については、委託期間と同じ5年間とする。 ※本項目は、他の業務（施設）における取組も評価の対象とする。 ※雇用計画書を提出すること。	定量評価	様式17
		○3人以上を新規雇用予定	3			
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	2			
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	1			
		○1人以上の新規雇用予定なし	0			
男女協働参画への取り組み	男女協働参画への取り組み	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出すること。 ※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式18
環境への配慮	環境への取り組み状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出すること。 ※告示日までの認証取得を対象とする。 ※ISO14001等とは、次のいずれかを対象とする。 ・ISO14001（環境マネジメントシステム） ・ISO22000（食品安全マネジメントシステム） ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）	定量評価	様式19
		○ISO14001等の認証取得の有無	2			
地域活動への取り組み	事業者の地域活動への取り組み状況	ボランティア活動等の実績の有無とその内容を評価	2	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	様式20
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	5	※マニュアル、提案書を提出すること。	定性評価	様式21
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	2	※提案書を提出すること。	定性評価	様式22
人権問題への取り組み	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出すること。	定性評価	様式23
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	30	【評価基準】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式24
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	30	※提案書により確認する。 【特定テーマ】 ・収益向上に関すること（収益確保、未収金削減、査定減など） ・患者サービス向上に関すること 【評価基準】 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度に相応しい提案となっているか。 ・偏った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。等	定性評価	様式25